

学識経験者の意見等(知見の活用について)

教育委員会の事務点検評価報告書作成過程において、次のとおり学識経験者から意見があり、それらを踏まえ部分的に修正を行いながら、本点検評価報告書を作成した。

1. 全体を通して

駿河台大学 平野和弘 先生

本市は「豊かな人間性の育成」を教育行政の理念に掲げています。具体的施策として①学校教育の充実、②地域との連携と生きる力の育成、③学びと実践による地域づくり、を柱に教育行政に取り組んでいます。前年度に引き続き、この指針が確かなこと評価いたします。

そして、今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する対策の中での自己点検・評価は、とりわけ困難な取り組みだったことだと推察されます。学校教育や社会教育などの人との交流、密が当たり前の取り組みの中で、その基盤が崩れ、人との接触を避ける中の教育で人を育て、自らを育てる行いをするものの困難さ、その条件整備も含め、行政が取り組むべき課題の優先順位など、苦労が多かったことでしょう。今回の取り組みで何が実現でき、何ができなかったのか、その前提はコロナウイルス対策と、教育行政のせめぎ合い、そしてウイズコロナ、アフターコロナを見据えた、新しい教育行政の取り組みにあります。どのような方向性を持つに至ったのか、検証のひとつの柱になるとも考えております。これまでの施策の基本である「市民とともに」を人権教育、生涯学習、幼児・学校教育、社会教育、それぞれの取り組みに貫かせる必要性が特に求められていました。そのためにも、事業の可視化、共有、そして参画という、行政にとって当たり前の行いをどれだけ出来たのかを明らかにしていきたいです。

今回の評価において目立つのが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、取り止めになった事業に対しての評価点数「-」の記述です。確かに困難な状況の中での取り組みで、対面を基本とする事業が実施されず、評価も不可能だったことは推察されますが、できなかったことの対応や、先に述べたように、コロナと共に生きていく覚悟を行政がどのように示そうとしてきたのか、それを新たな指標に加える必要性もあります。つまり、「0」ではなく、何をしようとしてできなかったのかの基準でもありますし、今後を見据えた取り組みの計画への評価です。ご検討いただければと思います。

今回、私が担当となった生涯学習や社会教育の基本に、本市は、学びと実践による地域づくりを挙げています。まさに、学びが地域を活性化させる土台となると共に、学びにより人と人がつながり、学びにより、地域も育っていく、それを表しているのだろうと考えております。まさに、この時代だからこそ、改めてその基本を見つめ直し、行政がリーダーとなって、地域の学びのリーダーを育てて行ければと思います。その際に、必要な視点が社会的弱者への配慮であり、本市においては障害のある子どもや、子育て世帯への援助など、市民サービスの中で見落とされがちな人や環境に目を配り、教育行政理念を貫かれていることに敬意を表します。

今年度から、入間市教育委員会の事務に関する点検・評価に対しての意見を承りました。「全体を通じた評価」の項目においては、全国的な教育政策動向を踏まえて入間市教育委員会の施策を位置づけた上で、まず一般的な観点から、専門的な知見をお示しできればと思います。具体的な点検・評価については、「政策(項)ごとの評価」で記述いたします。

昨年度は前例のない事態が重なり、教育委員会の方々や現場の先生方も大変苦労されたのではないかと推察いたします。年度当初の4月から全国的な一斉休校を強いられ、一年間を通じて新型コロナウイルス感染症対策に追われました。そして、年度末までにはGIGAスクール構想の前倒しにより、義務教育段階の児童・生徒に一人一台の端末を整備するというように、大変な課題が目まぐるしく押し寄せてきた一年でした。拝見した資料からも、多くの緊急課題に対し、様々な工夫を凝らして乗り切ってきた様子が伺えます。前例のない大変な状況の中、子どもたちの健康と学びを守るために力を尽くした関係者の方々には、本当に頭が下がる思いです。

しかし、おそらくコロナ禍は一過性の問題では済まず、今後の施策にも極めて大きな影響を与え続けるだろうと推測します。これまでは工夫を加えながら乗り越えてきた様々な問題が、コロナ禍によって、学校教育制度が抱える本質的な矛盾として浮き彫りになりつつあります。本質的に学校教育のありかたそのものを考え直さなければならないタイミングが、コロナ禍によって、急速に早まった感があります。具体的には、今、戦後の学校教育法で成立した6・3・3制そのものが大きく変容しつつあります。入間市におかれましても、小中一貫教育や「子ども未来室事業」など、学校間の連絡を積極的に推進しつつありますが、一方、都市部を中心に全国的に中学受験が過熱し、小学校卒業後は私立や県立・国立の中高一貫校への進学を目指す子どもやご家庭が急速に増加しつつあります。全国的に、市町村立の小中一貫(義務教育)学校に通う子どもと、私立・県立・国立の中高一貫校に通う子どもの二分化が急速に進んでいます。学校教育法のなしくずしの改訂によって、戦後の単線型学校システムが複線型学校システムに徐々に変化しつつありましたが、コロナ禍がこの動きをさらに加速させているような印象があります。具体的には、ICTやオンライン授業への対応の遅れが原因となり、公立学校に対する不信感が一気に表面化して、結果として私立中学受験志望者が増大しています。身も蓋もない言い方をすると、今後は都市部以外でも、子どもたちが、ICT環境整備が遅れる地元の市町村立中学校を忌避して、私立や県立の中高一貫校を目指す傾向が拡大していくだろうと予想されます。

このような全国的な趨勢に対して、子どもの学びと地域のコミュニティを守っていくために、市町村教育委員会が果たすべき役割は、極めて重要になってきます。まず、直近で重要な仕事は、ICT環境の整備を着実に進めることです。おそらくGIGAスクール構想は、各自治体間の教育格差を急速に拡大させる要因となります。入間市におかれましては、一人一台端末の配備が期限通りに実現し、関係者各位のご尽力が伺えます。今後も、Wi-Fi など通信環境や学習支援システムの整備、教員のICTスキルアップ、家庭間格差の解消など、重要で困難な仕事が続くことだろうと推察いたします。ICT環境の整備が進むかどうかは、全国的な教育環境の変化の中で、公教育が信頼を確保でき

るかどうかという課題に直接的に関わっており、教育委員会に対する直近の試金石となります。将来的にも、次期学習指導要領は、ICT環境の整備を大前提として改訂されるだろうと推測します。非常時にオンライン授業を実現するだけでなく、子どもたちが日常的な授業の中でICT機器を利用したり、家庭に端末を持ち帰って活用したりすることが、当然のように要求されるだろうことに加え、それができる自治体とできない自治体の格差が拡大し、しかも成果が可視化されますので、ICT環境の整備に関しては、早め早めの対応が肝要だろうと推察します。

また、中期的にはコミュニティ・スクールの実現が大きな課題になるだろうと拝察いたしました。入間市におかれましては、先進地域への視察を予定されていたようですが、残念ながらコロナ禍により中止になった旨、報告されています。周知の通り、平成29年地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正により、コミュニティ・スクール(学校運営協議会の設置)が努力義務となりました。文部科学省では、コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議が現在進行形で推進方策を固めつつあるところです。しかし、コミュニティ・スクールは、文科省から指示されて進める類の制度というよりは、未来の子どもたちのために実現するべき制度です。これまでの学校教育は、ややもすると「故郷を捨てるための学力」を重視する傾向にありました。せっかく地元の小中学校が手間暇をかけて育てた人材も、最終的には地元で能力を発揮するのではなく、身につけた抽象的でグローバルな学力を武器に、地元から飛び出すことを志すようになります。高度経済成長期、多くの人材が学力を武器にして故郷をあとにし、都会を目指しました。これまでの右肩上がりの経済成長を続けるつもりなら、こういう「故郷を捨てるための学力」を目指すのも良いのかもしれませんが。

しかし、時代は大きく変わりつつあります。これからは「故郷とともに育つための学力」へと転換することが大切な時代に入ってきます。子どもたちが地元の中学校を忌避するという問題に対する本質的な解答も、おそらくここにあります。地域から切り離された教員集団だけでは、ややもすると「故郷を捨てる」ために役立つ受験学力に偏る傾向が生じてしまいがちなのに対し、学校運営に地域の人々を加えることで「故郷とともに育つための学力」へ向かう景色が広がります。もともと入間市は、「地域交流研修会」など地域の特徴や個性を生かした教育実践を着実に積み重ねてきています。その成果と自信は、報告書の各所から伺うことができます。学校教育に加えて、社会教育でも大きな成果を挙げてきています。そして、小中一貫教育を推進してきた実績は、中学校区を基礎として小学校を一体的に地域コミュニティとしてまとめていく確かな土台となります。これらの経験と実績を土台にしつつ、さらに学校運営に地域の人々や社会教育関係者を加えることで、現行学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」も本質的に実現します。教科横断型のカリキュラム・マネジメントも、無理に教員が捻り出す必要もなく、地域の要求をビルドアップする過程で、自然に実現するでしょう。外部人材の確保は、より容易になります。コミュニティ・スクール実現のために先進地域への視察も大切ですが、これまで入間市が培ってきた実績を踏まえ、地域が本来持っている特徴や個性を捉え直せば、自ずと独創的な「入間型コミュニティ・スクール」のあり方が見えてくるのではないかと思いますし、それは教育委員会にしかできない仕事です。地域と学校が子どもたちを核として一体化し、自分のこととして問題解決に取り組むことで、戦後6・3・3制の

変革圧力にもしなやかに対応し、子どもの学びと地域のコミュニティを守り、人々の幸せを増やしていくための確かな力を蓄えることができるはずです。

全国的な教育制度の転換期においては、教育委員会が問題の本質を捉えた上で、大局的な教育観と長期的なビジョンを、自信を持って示すことが大事になってきます。「豊かな人間性の育成」という基本理念を柱にしながら、それを実現するための具体的な施策を着実に進めていっていただきたいと思います。

2. 各基本目標について

点検評価に対する学識経験者の意見は、次のとおり分担して依頼した。

駿河台大学 平野和弘 先生

①全体を通した評価

②政策(項)ごとの評価

政策2 生涯学習

第1項 生涯学習の推進

政策4 社会教育

第1項 社会教育の充実

第2項 社会教育施設等の整備

東京家政大学 鶯殿 篤 先生

①全体を通した評価

②政策(項)ごとの評価

政策1 人権教育

第1項 人権の尊重と権利の擁護

政策3 幼児・学校教育

第1項 学校教育の充実

第2項 子ども・子育て支援の充実

第3項 学校施設の整備